

東アジアにおける政治経済的動向

Economic and Politics Trends in East Asia

川 島 哲
KAWASHIMA Satoshi

目 次

はじめに

1. 中国の近年の経済的動向
 2. 中国の経済的プレゼンスの拡大
 3. 東南アジアの動向
- おわりに

はじめに

2007年4月、IMF（国際通貨基金）は、半年ごとにまとめている報告書である『世界経済展望見通し』（World Economic Outlook Database April 2007 Edition）を発表した。同報告書では、2003年から2006年までに年平均で4.9%の成長をした世界経済は、今後2年間も同様の4.9%の成長率を維持するのではないかと予測している。

米国経済は減速し、経済成長率は2006年の3.3%から2007年には2.2%に下落するが、我が国や欧州、中国、インドなどの経済成長が米国の落ち込みを補う形となり、世界全体としては高成長が維持されるのではないかと同報告書では予測している。¹⁾

本稿においては、特に2005年以降の中国及び東南アジアにその焦点をあてアップ・トゥ・デートなトピックについて少しみてみることでその検討材料になればと思っている。

ASEAN・日本・中国・韓国・インド・豪州・NZのASEAN+6の人口は約32億人、GDP総額は約10兆ドル、東アジアから日本への輸入額は日本の輸入総額の5割を超え、日本からの直接投資は日本の直接投資の6割を超えている。さらに、東アジアは世界最大のマーケットが世界最速で拡大している地域である。ASEAN+6（日・中・韓・豪・NZ・印）の1人当たりGDPは約3,000ドルでメルコスル（MERCOSUR）と同程度であり、EU、NAFTAと比較すれば小さいが、現在の限界と発展可能性の高さの2つの側面を持っている。さらに、域内貿易比率はAPECが結成された1989年の45%から2003年には57%と急速に高まっている。

それに加え、日本の対東アジア貿易額が対世界貿易額に占める比率は、1994年の約37%から2004年には約46%

に増加した。対中国貿易額の比率が6.5%から16.5%に増加したのが、対東アジア貿易額の比率増加の実態だが、一方で、対米国貿易額比率と対NAFTA貿易額比率はそれぞれ約9%減少し、全体としてバランスが取れているといえる。日本の対東アジア直接投資をみると、中国が最大相手国となっているが、ASEANへの投資合計は中国の2倍あり、比較的順調に投資が行われているといえる²⁾。

また、本稿においては、中国とそれを取りまく政治課題や東南アジアとの関わりという側面から考察をしてみた。中国国内のマクロレベルの問題、ミクロレベルの問題、それに加え、競合的あるいは補完的関係が模索されている今日、国際的に中国と国際的にどのような環境が構築されようとしているのか。東アジアの経済連携が声高に叫ばれている今日、どのような現状、そして将来的な展望がこれから考えられるのかという側面についても考察の視点を加えたものである。

では、ここで少し、2004年にさかのぼりアジア経済についてふれてみる。

2004年のアジア経済は日本を除いた数字であるが、7.3%成長となった。中国は2003年は9.0%強となり、今後同程度の成長率とみられている。昨今のいわゆるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）という新興工業国の最も重要な一国としての成長を遂げている。

同年、しばしば取上げられるようになったBRICs4カ国であるが、その中でもアジアの一国として、中国、インドという10億を超える人口大国は今後の世界経済を動かす国になるであろうというプレゼンスの大きさを示した形となっている。この色彩は今後も更に強まっていくことになると思われる。そして、今後、この2カ国をはじめそれに

続く形で経済発展の度合いを強めているのがアジア経済である。アジアにおいては、域内、域外の両面においてその経済連携を模索し、それを更に強めていく方向性が昨年から加速化されてきた。

その中でも、「ASEAN + 3」（ASEAN10 カ国 + 日本・中国・韓国）という枠組みの関係構築についてしばしば注目を集めた。これは、ASEAN + 3 首脳会議及び EU25 ケ国を加えた形で ASEM（Asia - Europe Meeting）の首脳会議、ASEAN + 3 に台湾、香港、米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー等の諸国を加えた APEC（Asia Pacific Economic Cooperation：アジア太平洋経済協力会議）首脳会議という形で様々な枠組みの会議が行われたことにもよる³⁾。

1. 中国の近年の経済的動向

本章においては中国の2005年以降の動向はいかなるものとなっているのかについて概観してみたい。

アジア開発銀行（ADB）は2005年4月6日、2005年版「アジア開発展望」を発表した。

それによると、中国経済は2005 - 06年にかけて「軟着陸（ソフトランディング）」に成功する可能性が高く、2005 - 07年も引き続き高度成長を遂げるとの予測。また、今後3年間のGDP（国民総生産）成長率は8.5%、8.7%、8.9%と着実な伸びが見込まれている。6日付で中国新聞社が伝えた。

この報告書では、中国政府が強化している引き締め政策や国内企業のコスト上昇などにより、今後数年間は中国の輸出増加が徐々に抑制されると予測されている。

また、2005 - 07年にかけて、中国の第二次産業は9.3 - 10.1%の成長を遂げるとした。中国政府による農業政策の促進により、農業の成長率は4.1 - 4.6%になった。さらに、今後3年間でサービス業の対外開放が加速し、平均して8%の成長率を維持するだろうとしている。

中国は2001年のWTO（世界貿易機関）加盟時の取り決めを実行しなければならない状況にある。すでに、貿易関税を下げるという目標は達成しており、2005年初には、平均関税率が2001年の15.6%から10.1%に引き下げられた。

2004年、外資系企業の対中直接投資の成長率は13.3%で、累計606億ドルに達した。外国人投資家が中国を選択するのは、中国が大量の廉価な労働力を擁していることや、インフレ整備が加速し、投資環境が絶えず改善されているなどの魅力があるためだとする。

一方で、投資の再過熱の可能性や潜在的な問題の不適切な処理により、経済成長が失速するという危険性もはらんでいるという。そのため、中国は引き続き、農民の

増収に注力すると同時に、中小企業の健全な発展、金融改革の加速などに対応する必要に迫られている⁴⁾。

中国政府からの発表は以下のようにになっている。

2005年第一四半期（1 - 3月）のGDP（国内総生産）は9.5%成長という数字に達したと中国国家統計局から2005年4月20日に発表された。

GDP（は前年同期比9.5%増の3兆1355億元であった。伸び幅では前年同期を0.3ポイント下回っている⁵⁾。

また、同国家統計局は、同日（4月20日）、同期の工業生産額も16%増の1兆4415億元との発表がなされた。

中国全土の一定規模以上の工業総生産額は前年同期比16.2%増の1兆4415億元となった。

そのうち、重工業の成長が16.3%、軽工業が16.0%となっている。製品別では、発電量が13.0%、原炭が9.1%、鋼材が22.4%それぞれ伸びているとの数字である。

特にパソコン、携帯電話、ファクシミリはそれぞれ57.5%、23.9%、34.1%増であり、自動車生産は1.6%の微増。そのうち、乗用車だけを見ると、2.8%減となっている⁶⁾。

2004年はしばしば、中国元の切り下げ問題がニュースとして取上げられた。WTO加盟後、競争力の乏しい農業や国有企業問題が現存している現在、この問題は大変難しい問題として眼前に横たわっている。

中国の現政権にとって最重要課題は経済発展であると考えられている。しかし、ここでいう経済発展とは、中国経済がGDPを単に増やしていくことだけを意味しているものではない。中国経済が抱えている課題として沿海部や都市部と内陸部との格差問題が現実問題として上げられている。さらに具体化すれば農民や出稼ぎの者などどうバランスをとってセットしていくかという問題である。

国有企業問題をとってみても、単に成長一辺倒であれば不採算部分を整理していけばと考えるが、現在でも多数の国有企業はいわゆるセーフティネットとセットである面は否めない。こういった問題についていかなる解決をなしていくかという問題もある。

更に、都市部において顕著なのが、日本における公的年金的なものの導入がみられる。しかし、これは都市部のみであり、農村部についての導入を今後いかにしていくのかという課題もある。中国は周知の「一人っ子政策」である。現在の状態のまま進むと極端な高齢化社会が訪れる。これもリンクしてきている問題である。

経済発展についての光と陰について記述してみた。

中国はWTOに加盟してまだ月日も浅い。国際的にも様々な問題が噴出している。例えば、加盟時の約束条項、流通権、知的財産問題、貿易権、制度運用等々、貿易・投資の増大に伴い経済摩擦も増加してくる⁷⁾。

2. 中国の経済的プレゼンスの拡大

(以下は、田中宇の国際ニュース解説 2006 年 11 月 21 日 <http://tanakanews.com/> に依拠して記述している。)

本章では、中国のその経済的プレゼンスがいかに拡大されてきたかというその動向に関して概観してみる。

中国は、2006 年 11 月初めには、アフリカ諸国の代表を北京に集め、初めての中国・アフリカサミットを開いた。従来アフリカは西欧諸国の「裏庭」であり、欧米の思うようにコントロールできない指導者を「人権侵害」などの名目で制裁し、間接的な植民地支配が続いてきた。中国は、その支配体系に風穴を開けている⁸⁾。

中国の石油会社は、アフリカ各地で石油や天然ガスの開発を請け負っており、アンゴラなど、大昔にイギリスなどが敷いて、その後放棄された鉄道を、中国が作り直すケースも出てきている⁹⁾。

中国がアフリカに進出する目的は、石油やガスを手に入るとともに、建設事業を受注し、日用品を売るためである。進出の目的は欧米諸国とほぼ同じで、中国製の日用品や衣料品が出回った結果、アフリカの地元の産業がすたれているという批判も出ている。かつて、イギリスがインドの綿織物職人を失業させたのと同じ構図である。しかし、中国は、欧米式の「人権」を振り回す巧妙な間接支配を行わないので、アフリカ諸国の指導者から好まれている^{10) 11) 12)}。

中国の経済的拡大は、世界的なマーケットとして中国という面を変化させていることのみならず、世界的なプレゼンスという点においても近年大きく変化してきている。それは、日本とは異なり、欧米的視点のみならず、発展途上国的な視点から以下のように考えることもできる。

アジア・アフリカの多くの発展途上国にとって、日本をしのぐ発展の見本ともいべきプレゼンスを示しているのが中国である。

発展途上国の中には政治体制が不安定なため、独裁政治を行わざるを得ない国が多い。おうおうにして独裁政治を行うと、欧米諸国から経済制裁され、投資や貿易が制限されることは言を待たない。

欧米が好む経済運営を行わない国、欧米流の経済運営を行ったが破綻した国は、IMF からも融資が受けにくくなるのが現実といっても過言ではない。これらの欧米にとってアクセプトされない国は、以前なら貧困に耐えるしかなかった。

しかし最近では、中国がこれらの国々に、貿易や投資も行っている。

最近の中国は、巨額の貿易黒字を積み上げ、世界一の

外貨準備高を誇り、外貨は潤沢ゆえ、外国に貸す資金には困らない。発展途上国の中には、米ソ冷戦時代に社会主義体制をとっていた国が多いが、中国は、社会主義から市場経済への転換のノウハウも持っている。

日用品や繊維製品の製造技術も持っている。途上国は、欧米やIMF から嫌われても、中国との関係を強化すればよいという図式が最近出てきている¹³⁾。

中国が、欧米の規範や支配秩序を無視して、途上国との関係を強化しているのと対照的に、日本は、欧米中心の世界秩序を補強するという考え方の範囲内で、発展途上国への援助を行ってきた。日本は、戦前は「欧米に追いつき、追い越す」ことを目標にしていたが、戦後は「忠実な欧米の一員として世界に貢献する」ことを国の目標にしているようにみえる。欧米追従型でなく、IMF が援助しなくなった国を、日本が援助し続けるわけにはいかないという構図である。

欧米からしばしば敵視される国は、欧米的の価値観から見れば好ましくない国ではある。

しかし、現在のように、米国がイスラム教への敵視や単独覇権主義を声高に唱え、世界中に反欧米の意識が広がっている状況下では、欧米の価値観は、もはや必ずしも「善」ではない。多くの途上国にとって、欧米中心の世界秩序に貢献したいと考える日本のあり方は、魅力的でなくなっている。

ブッシュ政権が続いている単独覇権主義や世界民主化の構想は、中国が発展途上国の中で影響力を拡大することに貢献してしまっている一方、日本が世界での影響力を縮小させてしまうことにつながっている¹⁴⁾。

しかし、中国の成長面ばかりがとりあげられるが、都市部と農村部の経済格差の拡大など大きな問題が噴出しているのは周知の事実である。

先富論ということばが以前使われた。先に発展できる地域は先に発展させていくという意味で筆者は捉えている。

中国は国内総生産額、貿易総額、海外直接投資導入額、外貨準備額等々において世界経済に占めるプレゼンスを急速に高めていることは周知の事実である。しかし、これは外からみた中国の表層である。真実はこれのみではないといわざるを得ない。内側から見てみれば、大きな船の舵取りを必死に行い、苦しむ姿をみているといわざるをえない。

ここで焦点となってくるのは、沿海都市部ののきらびやかな繁栄とは対照的な農村の貧困である。条件の整った都市を先行的に発展させ、その波及効果を内陸部にあまねく広げて全土の均衡的発展を図ろうという先富論の破綻である。1990 年代の後半に入って以降、都市農村間の所得格差は拡大の一途にあり、農民は最低生存水準ぎ

りぎりの生活を余儀なくされている。家計調査によれば、2004年の都市住民の年間所得は9,422元である一方、農民のそれは2,976元である。2004年の農村の最下位20%階層の所得を都市の平均所得と比較すれば11%である。かつまた、都市の最高位20%階層の所得と比較した場合は、その数わずか0.5%にすぎない。事実、農村の最下位20%階層の貯蓄は2000年代に入ってマイナスをつづけており、最下位60%階層の貯蓄をみても少額のプラスであるに過ぎないというのが現実である。

中国の都市部で社会問題化している核家族化傾向は、農村でも同様である。

宗族と呼ばれる父系血族集団を中心とした相互扶助的な共同体は崩壊の危機に瀕している。失業保険、医療保険、年金制度などの社会的セーフティネットは都市住民を対象としている。農村部の農民は埒外にある¹⁵⁾。

中国の表の面のみならず、陰の面にも焦点をあて、今後も具体的に検討していきたい。

次回以降の論考に譲りたい。

3. 東南アジアの動向

次に、東南アジアについてみる。

東南アジアについてもその連携の度合いが強められている。例えば、東南アジア諸国連合（ASEAN）は2005年4月11日、フィリピン中部のセブ州マクタン島で非公式外相会議を開催し、2005年12月にマレーシアで予定されている第1回東アジア首脳会議が開催された。

これについては、対話国でかつASEANの友好協力条約（TAC）に加盟もしくはその意思を示していることなどを条件として設定された。

東アジア首脳会議の参加国をめぐることは、中国の影響を警戒する日本やインドネシアが、オーストラリアやニュージーランド、米国の参加を支持していたが、この参加国選定にあたっては様々な議論が現在もある¹⁶⁾。

東南アジアの共通課題といっても過言ではないのが、ミャンマーの民主化についてである。この問題については、その民主化の要求がASEANのひとつの大きな政治課題ともなっていることは周知の通りである。それについては、近年の動向についていかなる報道がなされているのかについてみる。

フィリピン・マクタン島において2005年4月11日に開催されたASEAN外相会議において、ミャンマーが議長国辞任もという報道がなされている。

最大の焦点は、欧米が反対している軍政国ミャンマーのASEAN議長国就任問題だが、ASEAN外交筋は、軍政側が辞任を表明する可能性があることを明らかにした。

外交筋は、辞任検討の理由として、軍政側が「ASEAN

全体の利益を優先」し、同時に民主化進展などの内政問題に専念したいと語ったことを明らかにした。会議では、軍政側のメンツを守るための「自発的な就任辞任」の方策などが協議されたとみられる¹⁷⁾。

中国は、ミャンマー、ラオス、パキスタン、中央アジア諸国、北朝鮮といった近隣諸国に対しても、経済支援を行い、道路やパイプラインの建設を進める一方、地下資源を買い、中国製品の売り込みを加速化させている¹⁸⁾。

北朝鮮が中国経済システムの一部になっているのではないかということは同様のことはミャンマーとの間でも起きている。ミャンマーは欧米から経済制裁を受けているが、陸続きの中国からは、制裁に関係なく商品が流入し、ミャンマー北部の主要都市マンダレーでは、人口の4分の1が中国からの商人ら移民で、彼らは賄賂を払ってミャンマーの市民権を買い、ミャンマー人として経済活動をしているという。中国流の隠然とした影響力の実態を象徴する話である^{19) 20)}。

おわりに

このように風雲急を告げているのが東アジア諸国の最近の動向である。

第二に取上げた東南アジアもITバブルが崩壊した後、停滞を続けてきたが、2004年は6%近い成長まで戻してきた。特にタイ、マレーシアでは中間層と呼ばれるクラスの形成がなされつつある現在である。こういった層の出現で国内市場も広がりを見せてきている。タイ、マレーシアとともにASEAN4と呼ばれるインドネシア、フィリピンについてはその政治的な不安定が続いている。それが経済回復の遅れをもたらせている。より具体化するならば、インドネシア内政におけるアチェ問題、フィリピン南部のMILF問題である。

例えば、フィリピンのアロヨ大統領は2005年4月19日、マニラの大統領府で、フィリピンを初めて公式に訪れたパキスタンのムシャラフ大統領と会談し、国際テロ組織アルカイダと関連勢力の掃討に関する協力体制強化などで合意した。アロヨ大統領は会見で「軍事情報協力を強化することで合意した」と会談の成果を強調した²¹⁾。

ASEANについても様々な議論がなされ、その光と陰がある。光の部分である経済連携、陰の部分であるテロ対策、国内汚職・腐敗等について検討がなされてきている。今後も国際的な取り組みが本格化してくることは明らかであり、現在も進行中の問題である。

東アジア諸国のほとんどは、華人の影響を強く受けている。インドネシアやマレーシアのように経済を華人に握られているか、シンガポール、タイ、フィリピンなどのように華人政治家が影響力を持っている国もある。朝

鮮半島とモンゴルは分断され、半分は中国の影響下にあるといっても過言ではない²²⁾。インドネシアでは、スハルト政権以降の30年余りの間、漢字や旧正月の飾りもの、中国系の仏教寺院のろうそくまでが「中国の政治思想を表しており、反国家的である」とみなされて禁止された。中国系の人々は、中国式の名前を捨ててインドネシア風の名前に改名しないと市民権（国籍）をとれず、長く無国籍の状態に置かれた中国系が多かった。反政府勢力と見られないよう、中国系同士で集まることも避けていた。インドネシアの有名人の中には中国系もいるが、皆インドネシア風の名前なので、ほとんどの国民は、彼らが中国系であると知らない。²³⁾

このような抑圧状態が解消されたのは、1997年のアジア通貨危機から物価高騰が起き1998年にスハルトが辞任に追い込まれた後である。その後2001年の911テロ後のテロ戦争が勃発し、米国がインドネシアの人権問題やイスラム主義を非難し、武器輸出を停止するなどした。その翌年2002年には、東ティモールの分離独立、それと並行して中国が経済成長し、アジアの経済大国として台頭してきたからであった。

そのような国内外の潮流により、漢字や旧正月の飾りなどの中国文化に対する禁止は、2001年に解除され、翌2002年には旧暦の旧正月が国民の休日として定められた。これらは時代の流れであり、一昔前には想像もつかなかったことである。

昨年（2006年）夏には国籍法が改定され、インドネシア生まれの人であればすべての者に国籍が賦与されるようになった。これにより中国系は約40年ぶりに、中国式の名前で自由に国籍を取得できるようになったのである。

これらの中国系に対する待遇改善の背景にはいかなることがあるのか。その大きな要因のひとつとしてあげられるのは、中国が、外交関係の最も緊密なカテゴリーと定めた「戦略的パートナーシップ関係」をインドネシアと締結する条件として求めたものだったと考えられる。両国は、2005年に戦略的パートナーシップを締結している。これにより、インドネシアは中国に石油などの地下資源を輸出し、他方、中国はインドネシアに武器や電気製品などを輸出する関係だ。インドネシアにとっては、中国は、米、EU、日本に次ぐ第4の貿易相手国でもある。²⁴⁾

インドネシア政府は、現在の高い貧困率を2025年までに5%に引き下げ、1人当たり年間国民所得（パーキャピタ）を9,000米ドルに引き上げることを描いている長期開発計画を本年（2007年）4月23日に発表した。

2005-2025年国家長期開発計画（RPJPN）に関する2007年第17号法律によって是認されているこの経済計画は、パスカ・スゼッタ（Paskah Suzetta）国家開発企画庁

（Bappenas）長官によって正式に開示された。

中央統計庁（BPS）によると、貧困線以下の生活者とは1日の収入が1.55米ドル未満の者と分類されているが、この貧困率は昨年（2006年）現在で、同国2.2億の人口の約17%を占めている。

この長期開発計画のもとに政府は、パーキャピタを2025年までに3,000ドルないし9,625ドルに引き上げることを目標としている。かくしてインドネシアは中所得国にランクアップされるであろうと同長官は語った。

インドネシアの2006年のパーキャピタが1,663ドルであったということは、この国が世界銀行（以下：世銀）から低・中所得国に分類されていることを意味する。世銀は、パーキャピタが756－2,995米ドルの国を低・中所得国としている。

政府は、本年（2007年）国家予算で貧困緩和プログラムに51兆ルピア（56億米ドル）を割り当てており、来年度（2008年度）予算ではこれを80兆ルピアに引き上げる計画である。「しかし、貧困撲滅への政府支出の増加は、この問題に対応する上での普遍的な万能薬ではない。我々はこの努力に民間セクターの参加を求めなければならない」とパスカ長官は説明した。

同長官はそれに加え、「雇用を創出して貧困者を減少させるためには、経済成長は不可欠である。民間セクターのビジネスを阻害する規則の撤廃に政府は努める」と述べた。

また、「2007-2008年についてユドヨノ大統領は、貧困と失業が削減されるように、経済成長を格段に増進することに重点を置いている」と付言した。

長期経済開発計画はまた、外国投資が増強され経済成長が支援されるように、魅力的投資環境が創造されることの必要性を強調している。

なお、クウィク・キアン・ギー（Kwik Kian Gie）元国家開発企画庁長官は、2025年貧困者削減目標の達成は疑わしいとし、「目標達成のための戦略的努力がされていないので、それは非現実的である」と語っていた。

インドネシア政府は、国民権限増強プログラム（PNPM）および家族希望プログラム（PKH）を含む多くの貧困緩和プログラムを最近打ち出したが、この両プログラムとも、その資金の一部が世界銀行および日本の国際協力銀行（JBIC）からのソフトローンで賄われる。

この法律において長期開発計画は、4期、すなわち第Ⅰ期（2005-2009年）、第Ⅱ期（2010-2014年）、第Ⅲ期（2015-2019年）および第Ⅳ期（2020-2024年）に分けられる。またこの計画は8項目の目標を特徴づけているが、その一つは社会に繁栄と福祉を招来し得るような競争的社会の創造である²⁵⁾。

次に中国に関してしてみると、アジア債権市場育成という問題とともに課題は山積している。アジア債券市場を作った場合、その債券を誰が買うのかという問題がまず生じる。そこには機関投資家が必要である。南米のチリを例にするとチリが成功した主たる理由としてあげられるのは、健全な債券市場の育成とともに年金制度の整備を相まって行ったことによる。中国は非常に高齢化してきており、推定によれば2020年には65歳以上が2億6,500万人になるといわれている。IMFによれば、中国は年金制度が整備されているという状況からは未熟といわざるをえないと指摘されている。

では中国で年金制度を整備するためには、どのくらい費用がかかるのか。中国中央政府だけで1,000億ドル、地方政府も含めると想像もできない規模の負担になる。中国において債券市場を育成するためには、年金制度の整備と相まって進める必要がある。²⁶⁾

これらの整備についてフォローしていくことは、今後の中国をみていく上で注視すべきひとつとなるだろう。

本年（2007年）4月26から27日にかけて2日間、1967年に設立されたASEANの設立40周年に加え、「ASEAN+3（日中韓）」の10周年を記念する形で、『ASEANの発展と東アジア協力』と題する国際会議が上海国際問題研究所（SIIS）の主催により上海の錦江飯店（Jin-jiang Hotel）で開催された。

今回のSIISの国際会議では、ASEAN事務局長のオン・ケン・ヨン（ONG Keng Yong）が基調講演を行ったが、基調講演後に中国社会科学院アジア太平洋研究所の張所長の「ASEANにとって東アジア共同体は本当に必要なものか」という問いに対し、オン事務局長は「何かあれば良いもの」（“something nice to have”）であって、「なければならないもの」（“must have”）ではないと答えた²⁷⁾。

これらの発言は東アジアの総意でないことは言うまでもないが、このような見識もあることも事実である。このような認識のすり合わせも今後重要性を増してくるだろう。オン事務局長自身、シンガポール人なので、そのシンガポールの国際的なスタンスからのひとつのビヘイビアであったのかもしれない。しかし、それを差し引いても、根本的なコンセンサスから認識を新たにされるような発言であった。

これらの最近の事象をみてみても東アジアではまだまだ予断を許さない時期にきている。新たな枠組みづくりがこれからいかなる地域連携をもたらせ、各国の競合あるいは補完関係を築き上げていくこともそれほど遠い将来であると感じる。しかし、多様な価値観を有している東アジアはその収斂していく過程を丹念にフォローして

いくことが肝要である。

今後の展開に注視していくことで検討を続けてと考えている²⁸⁾

（参考1）

アジア通貨危機以降の地域金融協力について

2004年5月

我が国は98年10月、通貨危機に見舞われたアジア諸国の経済困難の克服を支援し、国際金融資本市場の安定化を図るため「アジアの通貨危機支援に関する新構想（新宮澤構想）」を表明した。同構想をはじめとする国際的な金融協力の経験から、アジア域内における通貨・金融協力の重要性が認識され、その後ASEAN+3（日・中・韓）財務大臣プロセスにおいて、00年5月にチェンマイ・イニシアティブ、また03年8月にアジア債券市場育成イニシアティブの推進について合意されるなど、域内における地域金融協力が進展している。

（1）「アジア通貨危機支援に関する新構想」（新宮澤構想）

98年10月に表明。アジア諸国の実体経済回復のための中長期の資金支援として円借款・旧輸銀融資等150億ドル、経済改革過程での短期資金需要への備えとして150億ドルの合計300億ドル規模の、資金支援を含むアジア通貨危機に対応するための構想。

（2）チェンマイ・イニシアティブ（CMI）

99年11月、マニラで開催されたASEAN+3首脳会議において、通貨・金融分野での「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」の必要性について合意された。これを受け、00年5月にチェンマイで開催されたASEAN+3蔵相会議において、（a）全てのASEAN加盟国を含み得る形でのASEANスワップアレンジメントの拡大、及び（b）ASEAN、中国、日本及び韓国との2国間通貨スワップ取極及びレボ取極のネットワークの確立を内容とする「チェンマイ・イニシアティブ」について合意された。

現在、ASEAN+3各国の間において、2国間スワップ取極の締結作業が順次行われており、我が国は、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、中国、インドネシア、シンガポールの各国と締結した。現時点でのチェンマイ・イニシアティブに基づく2国間スワップ取極は16件で365億ドル。（除：新宮澤構想による取極分）締結・交渉状況の詳細については別紙の通り。（平成15年12月末現在）

また、04年5月のASEAN+3財務相会議において、同イニシアティブに関して、その有効性を強化するために、新たにワーキンググループを立ち上げて、

見直しに向けた検討を開始することで合意した。

(3) アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI)

ASEAN+3 財務大臣プロセスにおけるアジア域内の債券市場を育成するための包括的な取り組み。域内において多様な通貨・期間の債券をできる限り大量に発行して市場に厚みを持たせ、債券の発行体・投資家双方にとって使いやすい、流動性の高い債券市場を育成するための様々な取り組みからなる。03 年 8 月の ASEAN+3 財務大臣会議において、本件を推進することが合意された。現在、下記の 6 つのワーキンググループにおいて、具体化の作業が進められている。

- 新たな債務担保証券の開発のためのワーキンググループ (議長：タイ)
- 信用保証メカニズムに関するワーキンググループ (議長：韓国)
- 外国為替取引と決済システムに関するワーキンググループ (議長：マレーシア)
- 国際開発金融機関、政府系機関及びアジアの多国籍企業による現地通貨建て債券の発行に関するワーキンググループ (議長：中国)
- 地域の格付機関に関するワーキンググループ (議長：シンガポール、日本)
- 技術支援に関するワーキンググループ (議長：インドネシア、副議長：フィリピン、マレーシア)

(4) アジア債券基金 (アジア・ボンド・ファンド)

アジアの債券市場育成に向けた中央銀行間協力の一環として、03 年 6 月の東アジア・オセアニア中央銀行役員会議 (EMEAP) ※において、メンバー各国・地域 (以下各国とのみ記す) 中央銀行による「アジア債券基金」の創設が発表された。具体的には、メンバーである中央銀行が、外貨資産の一部を、東アジア 8 ケ国・地域 (中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) のドル建て国債及び政府系企業債で構成されるファンドで合同運用するものである。発足時点での規模は約 10 億米ドル。

04 年 4 月の EMEAP プレス・ステートメントによれば、今後は第 2 段階 (ABF2) として (a) 汎アジア債券インデックス・ファンド (PAIF) と、(b) ファンド・オブ・ファンズ (FoBF) の 2 つの枠組みによる各国の現地通貨建て債権の購入について、検討を進めている。

※東アジア・オセアニア中央銀行役員会議 (EMEAP) (Executives' Meeting of East Asia and Pacific Central Banks) オーストラリア、中国、香港、イン

ドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイの 11 ケ国・地域の中央銀行・通貨当局から構成される。

(出所：日本国外務省ホームページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/asean_3ci.html))

(参考 2)

日 ASEAN 経済大臣会合 (AEM-METI) における

日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) 交渉に関する議論について

平成 19 年 5 月 4 日

2007 年 5 月 4 日午前、ブルネイのバンダル・スリブガワンにおいて、日 ASEAN 経済大臣会合 (AEM-METI) が開催された。

同会合には、日本側からは、甘利経済産業大臣、ASEAN 側は、ラフィダ・マレーシア通商産業大臣他 ASEAN 各国の経済担当大臣が出席した。この他、日本側は、横田国際貿易・経済担当大使、坂口財務省大臣官房審議官、笹谷農林水産省大臣官房審議官、佐々木経済産業省通商交渉官他、日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) 交渉関係者も出席した。同会合では、甘利大臣及びラフィダ大臣が共同議長を務めた。

同会合においては、AJCEP 交渉に関し、以下の 2 つの点について大臣間で確認された。そして、日 ASEAN 各国の事務レベルに対し、これら 2 つの点に沿って作業を推進するよう指示が出された。

(1) 物品貿易自由化の方式 (モダリティ) 及びオファー交換

日 ASEAN の経済担当大臣間で、以下の物品貿易自由化の方式 (モダリティ) について原則受け入れ可能であること、及びできるだけ早期にオファー交換を行うことを確認した。

(イ) 日本側は、ASEAN 諸国からの輸入のうち、90 % 超の部分について関税撤廃を行い、その他一定割合について、関税を削減したり、関税率を一定水準以下にするとの規律を導入する。

(ロ) ASEAN 側のうち、先進 ASEAN6 ケ国 (ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) については、10 年以内に 90 % について関税撤廃し、加えて一定の割合について関税削減等の規律を設ける。

(ハ) さらに、後発 ASEAN4 ケ国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) については、先進 ASEAN 諸国と比べて、スケジュール等について、それぞれの経済発展段階に応じた差を設ける。

(2) 協定の交渉妥結に向けた今後のスケジュール

日 ASEAN の経済担当大臣間で、11月に開催される日 ASEAN 首脳会議において首脳に交渉妥結を報告することを目指し、交渉を進めることを確認した。このため、8月にマニラにて開催される日 ASEAN 経

済大臣会合（AEM-METI）までに、協定の実質的な内容について合意を目指すこととした。

（出所：日本国外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/aem_meti0705.html））

（注）

- 1) http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/01/http://economictimes.indiatimes.com/Opinion/Columnists/T_T_Ram_Mohan/US_slowdown_global_boom/articleshow1922471.cms
田中宇の国際ニュース解説 2007年4月24日 <http://tanakanews.com/>
- 2) 豊田正和「東アジア共同体評議会第18回政策本会議メモ「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」2006年11月7日東アジア共同体評議会（<http://www.ceac.jp/j/pdf/061107.pdf>）
- 3) 加藤義喜「世界経済の基本動向と2005年の見通し」『世界経済評論』2005年1月号（社）世界経済研究協会，PP.30～41。
- 4) 2005年4月7日 田村まどか「サーチナ・中国情報局」。
- 5) 2005年4月20日 恩田有紀「サーチナ・中国情報局」。
- 6) 2005年4月20日 鈴木義純「サーチナ・中国情報局」。
- 7) 西宮伸一「胡錦濤体制下の中国の実情・前途と日本」『世界経済評論』（社）世界経済研究協会，2005年1月号，PP.8 - 28。
- 8) http://www.atimes.com/atimes/China_Business/HK17Cb03.html
- 9) <http://fairuse.100webcustomers.com/fair enough/nyt624.html>
- 10) <http://www.globalpolicy.org/soecon/trade/2005/0425chinesetsunami.html>
- 11) <http://www.guardian.co.uk/Business/story/0,1782238,00.html>
- 12) 田中宇の国際ニュース解説 2006年11月21日 <http://tanakanews.com/>
- 13) <http://www.iht.com/articles/2006/08/04/opinion/eddarfur.php>
- 14) 田中宇の国際ニュース解説 2006年11月21日 <http://tanakanews.com/>
- 15) 渡辺利夫「大国・中国の地位脅かす農村の疲弊」，CEAC
コラム，東アジア共同体評議会，（<http://www.ceac.jp/j/column/060829.html>）2006.8.29。
- 16) 出所：2005年4月11日 時事通信。
- 17) 2005年4月11日 共同通信。
- 18) http://www.chinadaily.com.cn/china/2006-05/31/content_604635.htm
- 19) http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/HK01Ae01.html
- 20) 田中宇の国際ニュース解説 2006年11月21日 <http://tanakanews.com/>
- 21) 2005年4月19日毎日新聞。
- 22) 田中宇の国際ニュース解説 2006年11月21日 <http://tanakanews.com/>
- 23) http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/IC03Ae01.html，田中宇ニュース 2007年4月10日 <http://tanakanews.com/>
- 24) <http://news.ft.com/cms/s/b16f828a-b05f-11d9-ab98-00000e2511c8.html>
http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/HK30Ae01.html，田中宇ニュース 2007年4月10日 <http://tanakanews.com/>
- 25) 財団法人日本インドネシア協会，「週刊インドネシア」No.133，2007.5.4.2007年4月24日，JAKARTA POST 紙（<http://www.thejakartapost.com>）
- 26) 東アジア共同体評議会，内海学「東アジア金融協力の可能性と展望－速記録－」6ページ，2007年4月24日「政策本会議」第20回会合，（<http://www.ceac.jp/j/pdf/070424.pdf>）
- 27) 東アジア共同体評議会，百家争鳴，山下英次「東アジア共同体に対する ASEAN の姿勢」2007年4月30日，（[http://www.ceac.jp/cgi/m-bbs/index.php?title=&form\[no\]=362](http://www.ceac.jp/cgi/m-bbs/index.php?title=&form[no]=362)）
- 28) 本稿は，以下の論文に加え最近の動向を組み込み大幅に加筆修正したものである。拙稿「2005年の東南アジア及び中国の経済的動向」蘇州大学商学院『2005海峡兩岸及東亞地区財經與商學研討會（論文集下冊）』PP.283 - 289. 2005年。